



—湾岸・アラビア半島地域ニュース—

イラン：第5回核協議の実施

6月16日から20日、ウィーンでイランとP5+1による第5回イラン核協議が実施された。今回の協議では最終合意文書の作成が始まったとされたが、協議後の記者会見では、まだ双方の間に大きな隔たりがあることが示唆された。次回協議は7月2日から開始される。(前回の協議については「イラン：第4回核協議の実施」『中東かわら版』No.29(2014年5月19日)をご参照ください)

7月20日の「第1段階の合意」の履行期限を目処に最終合意に向けた交渉が進められていた核協議は、イランのザリーフ外相が述べたように「進展はあるものの、大きな議論は残ったままだ」。欧米諸国はイランが核兵器を保有することがないように、短期間で核兵器保有を実現する能力を制限すること(具体的には、遠心分離機の台数の削減、アラク重水炉の軽水炉への転換、弾道ミサイル開発の停止など)を求めている。これに対しザリーフ外相は、「イランが受け入れられないような過大な要求はやめるべきだ」と強く反発している。

次回の協議が7月2日から開始されるということは、これまでの月に1回の数日間の交渉と異なり、今回は7月20日に向けた長期間の交渉が実施されることが予想される。既に来年1月20日の交渉期限まで交渉は延長される見通しであるとの報道もあるが、2週間もしないうちに次回の交渉がセッティングされたことから鑑みるに、双方に7月20日までに協議をまとめる意欲があることを示していると言えよう。

イラク情勢の悪化により、米国はイランと協議する用意があることを表明しているが、ホワイトハウスは「核協議とは関連させない」との声明を発出している。このため、イラク情勢でイランの協力を得るため、核協議で欧米が妥協するという可能性は低いだろう。むしろ、米国内ではイラク情勢を巡って、軍事介入やマーリキー首相の退陣を求める声があるのに対し、イランは米国の軍事介入への反対及びマーリキー政権への支援を主張しており、双方の対応には大きな溝が見られる。仮に米国・イランのいずれかがイラクに対して強硬策を行使した場合、これまで醸成されてきた信頼が損なわれる恐れもある。双方の国民感情が悪化することは、政策決定者が相手国に妥協することを難しくするため、核交渉にも否定的な影響を与えかねない。

(村上研究員)

©本「かわら版」の許可なき複製、転送、引用はご遠慮ください。

ご質問・お問合せ先 公益財団法人中東調査会 TEL:03-3371-5798、FAX:03-3371-5799